

取り組むべき視点①

産学官金連携による共同研究やものづくりなどの支援

経営環境が変化している中で、自社の経営資源のみに依存するのではなく、外部との連携により、共同研究や商品開発を行うことが増加傾向にあることから、小樽商科大学や北海道職業能力開発大学校、ものづくり関連企業など、ネットワークの再構築に向けた検討が必要である。

◆現在の取組例

機関	取組	内容
小樽商科大学	共同研究制度 受託研究制度	・タイ市場進出に向けた市場調査とビジネスモデル開発に関する研究 ・放牧豚のブランド化に関する研究 など
北海道職業能力 開発大学校	共同・受託研究	・狭地用草刈ロボットの開発・改良 ・自動追尾走行機能を備えた有人電動トレーラの開発 ・住宅の気流の可視化及び換気の測定手法の開発 など
北海道機械工業会 小樽支部	先進地視察	・先端技術を導入する企業などを訪問し、最新鋭の技術やノウハウを学び、職員のスキルアップやものづくり企業の活性化を図るための視察を実施
小樽市	技術開発促進 事業 ものづくり市場 開拓支援事業	・市内中小企業者等の積極的な技術開発を促進し、ものづくり産業の高度化を図ることを目的に、新技術・新製品を開発した中小企業にその開発費用の一部を助成。 ・道内最大規模の展示会「北海道技術・ビジネス交流会」に産学官連携による「小樽ブース」として出展し、市内ものづくり企業（機械・金属、プラスチック・ゴム製造業）の製品を展示（令和元年度実績 13 社）など

◆振興会議におけるこれまでの意見から

- 小樽で取れる魚の旬の時期や漁獲量など、それぞれの魚種の対応策を考えながら、問題点については北海道職業能力開発大学校に相談し、加工する機械を産学官で対応できないか、という話が動き出している。

① 共同開発

大学校の知識・技術を生かした調査・研究に基づく共同開発が行われている。

- 1次2次産業のブランド化支援施策の検討が必要。

② 調査・研究

ブランド化に関する調査・研究や取組は既に行われているものもある。（大学での研究、小樽水産加工グランプリなど）

- 小樽商科大学にはビジネス相談やビジネスコンサルの制度はあるが、小樽の企業からの問い合わせは少ない。
- 大学、金融機関は敷居が高いという先入観があるのでは。

③ 認知度

様々な課題に対する調査・研究が行われているが、十分に活用されている状況ではない。

◆新型コロナウイルス感染症による影響から

- 感染防止の観点から、非接触によるサービスの提供にシフトしている。

④ 業態変化

販売方法や販売手段の変化（ECサイトの活用など）や、遠隔での会議の実施（ZOOMなど）

【取組の方向性】

- ・様々な課題に対する調査・研究は、既に小樽商科大学、北海道職業能力開発大学校において行われているが、振興会議での意見を踏まえると、十分に活用されているとは言えないため、市役所が窓口になり、相談内容に応じて二校につなぐためのネットワークを構築するなど、利用しやすい仕組みを作る。
- ・新型コロナによる業態変化等への対応に向けた営業戦略としての調査研究。